

## 結果の概要

サービス産業動向調査におけるサービス産業の範囲等は次のとおりである。

サービス産業の範囲：日本標準産業分類（平成19年11月改定）における9産業（「情報通信業」、「運輸業」、「郵便業」、「不動産業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。）、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「娯楽業」（「家事サービス業」を除く。）、「教育、学習支援業」（「学校教育」を除く。）、「医療、福祉」（「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。）、「サービス業（他に分類されないもの）」（「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。）をいう。（調査対象産業の詳細については付録6参照）

従事者：事業所・企業等において、月末に最も近い営業日に実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「出向又は派遣として他の企業などから来てこの事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。

需要状況D I：需要の状況の「増加した」から「減少した」を減じた値をいう。

\*平成25年1月に調査内容を見直したため、以下の図表には、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、平成24年以前の売上高、従事者数の実数を調整した値を用いている。

\*表章単位未満を四捨五入しているため、以下で用いた値は、加減算した値と表章した結果値とが合わない場合がある。

### 平成26年結果の概要

1か月当たり平均売上高	29兆3993億円（前年比 2.1%増）
年平均従事者数	2847万人（同 0.9%増）

#### 1 1か月当たり平均売上高

平成26年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は29兆3993億円となり、前年と比べると2.1%の増加と3年連続で増加となった。

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」が4.6%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が3.7%の増加、「情報通信業」が3.5%の増加、「運輸業、郵便業」が3.0%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.2%の増加、「医療、福祉」が1.6%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が0.7%の増加と7産業で増加となった。

一方、「教育、学習支援業」が4.3%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.7%の減少と2産業で減少となった。

（図1-1、図1-2、図1-3、表1）

図1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の推移

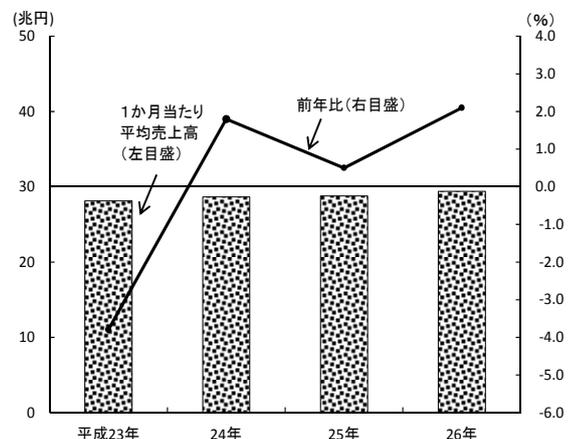


図1-2 産業大分類別1か月当たり平均売上高の推移

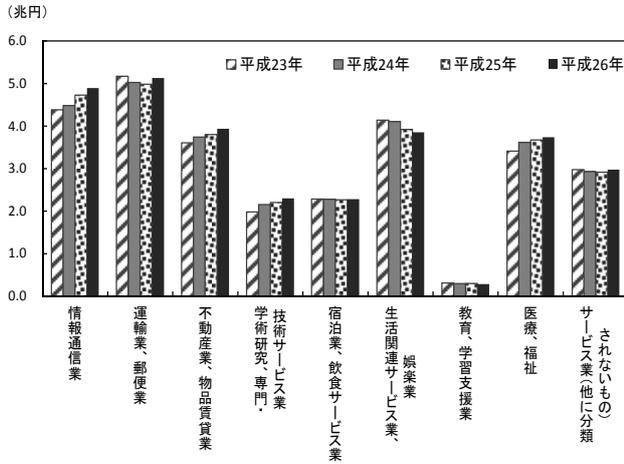


図1-3 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比の推移

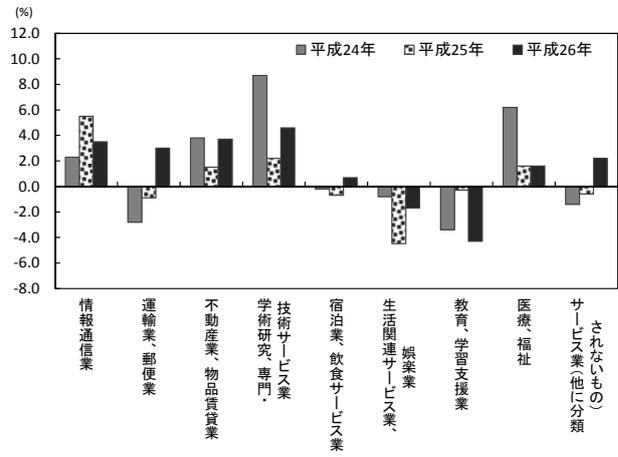


表1 産業大分類別1か月当たり平均売上高及び前年比の推移

	実数(百万円)				前年比(%)		
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成24年	平成25年	平成26年
サービス産業計	28,127,677	28,637,495	28,781,063	29,399,346	1.8	0.5	2.1
情報通信業	4,379,368	4,480,654	4,726,926	4,894,672	2.3	5.5	3.5
運輸業、郵便業	5,172,851	5,027,001	4,979,672	5,127,790	-2.8	-0.9	3.0
不動産業、物品賃貸業	3,607,691	3,743,187	3,799,347	3,939,521	3.8	1.5	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,981,413	2,153,069	2,199,795	2,301,792	8.7	2.2	4.6
宿泊業、飲食サービス業	2,283,533	2,279,222	2,263,466	2,279,954	-0.2	-0.7	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	4,139,615	4,108,417	3,921,939	3,854,955	-0.8	-4.5	-1.7
教育、学習支援業	311,351	300,649	299,599	286,850	-3.4	-0.3	-4.3
医療、福祉	3,408,021	3,618,183	3,675,388	3,735,077	6.2	1.6	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,973,803	2,931,458	2,914,930	2,978,736	-1.4	-0.6	2.2

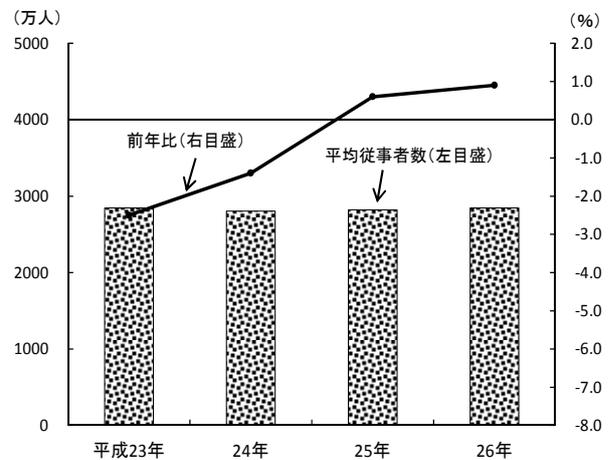
## 2 年平均従事者数

平成26年のサービス産業の年平均従事者数は2847万人となり、前年と比べると0.9%の増加と2年連続で増加となった。

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が2.5%の増加、「医療、福祉」が1.7%の増加、「教育、学習支援業」が1.4%の増加、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「不動産業、物品賃貸業」が1.2%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が0.1%の増加と7産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.4%の減少、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.1%の減少と2産業で減

図2-1 サービス産業計の年平均従事者数の推移



少となった。

(図2-1, 図2-2, 図2-3, 表2)

図2-2 産業大分類別年平均従事者数の推移

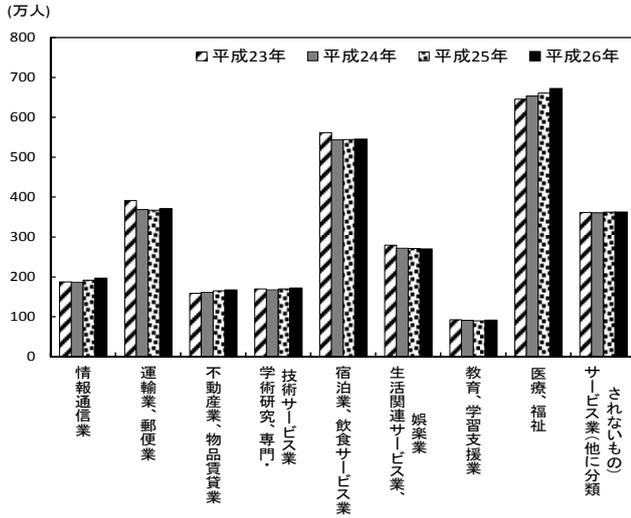


図2-3 産業大分類別年平均従事者数の前年比の推移

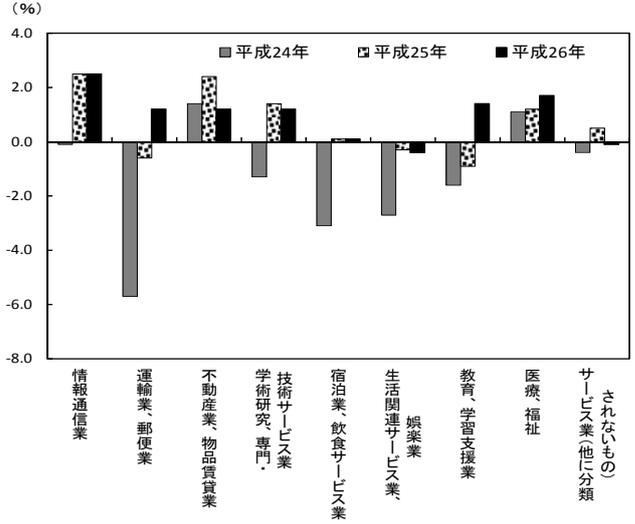


表2 産業大分類別年平均従事者数及び前年比の推移

	実数(人)				前年比(%)		
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成24年	平成25年	平成26年
サービス産業計	28,461,400	28,056,500	28,228,700	28,473,500	-1.4	0.6	0.9
情報通信業	1,873,800	1,871,200	1,917,700	1,964,900	-0.1	2.5	2.5
運輸業、郵便業	3,916,500	3,693,300	3,671,300	3,713,900	-5.7	-0.6	1.2
不動産業、物品賃貸業	1,589,500	1,611,300	1,649,300	1,668,800	1.4	2.4	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,695,600	1,674,100	1,698,200	1,717,800	-1.3	1.4	1.2
宿泊業、飲食サービス業	5,614,600	5,440,600	5,446,200	5,451,100	-3.1	0.1	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,795,200	2,720,100	2,713,100	2,702,500	-2.7	-0.3	-0.4
教育、学習支援業	924,400	909,700	901,600	914,500	-1.6	-0.9	1.4
医療、福祉	6,456,200	6,529,300	6,607,300	6,718,100	1.1	1.2	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	3,619,100	3,604,700	3,624,100	3,621,900	-0.4	0.5	-0.1

### 3 月別の推移

#### (1) 月間売上高

平成 26 年のサービス産業の月間売上高の前年同月比をみると、全ての月で増加となった。

産業大分類別にサービス産業計に対する前年同月比の寄与度をみると、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」は全ての月で増加に寄与し、「教育、学習支援業」は3月を除く月、「生活関連サービス業、娯楽業」は3月及び11月を除く月で減少に寄与した。

(図 3-1, 表 3)

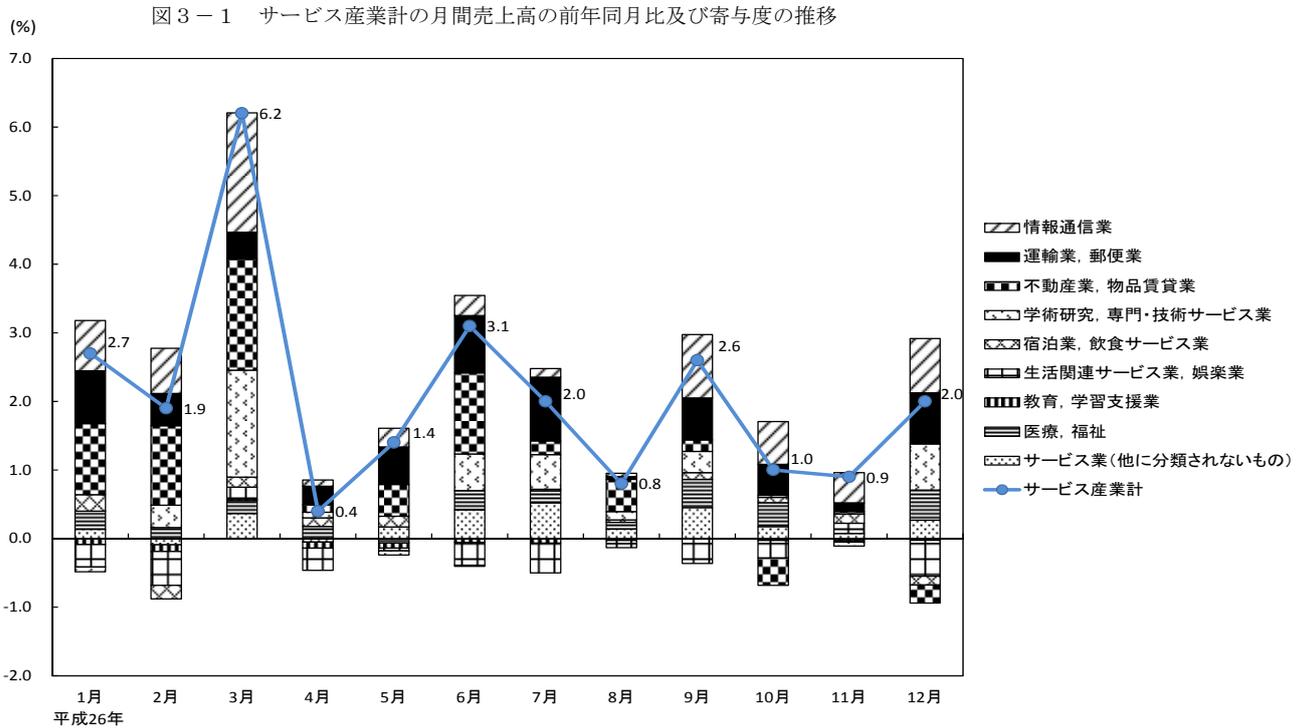


表 3 産業大分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

		平成26年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比 (%)	サービス産業計	2.7	1.9	6.2	0.4	1.4	3.1	2.0	0.8	2.6	1.0	0.9	2.0
	情報通信業	4.5	4.0	9.2	0.6	1.8	1.7	0.8	0.3	5.1	4.0	2.8	4.7
	運輸業、郵便業	4.5	2.8	2.4	1.5	3.2	4.9	5.2	0.2	3.6	2.5	0.7	4.3
	不動産業、物品賃貸業	8.5	8.9	11.2	0.8	3.5	9.3	1.5	3.6	1.3	-3.0	0.3	-2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	-1.0	4.3	16.5	1.0	-0.8	6.8	7.1	1.8	3.9	0.4	-0.8	8.6
	宿泊業、飲食サービス業	3.0	-2.7	2.1	1.6	1.9	-0.3	0.2	0.4	1.3	1.0	1.7	-1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	-2.2	-3.6	1.4	-2.3	-0.3	-2.4	-3.1	-0.7	-2.8	-1.9	1.1	-4.0
	教育、学習支援業	-7.5	-8.6	2.7	-8.6	-7.4	-5.5	-6.1	-2.4	-0.8	-2.8	-2.1	-2.3
	医療、福祉	2.0	1.2	1.7	1.4	-0.5	2.2	1.3	0.8	3.4	2.6	-0.2	3.6
	サービス業(他に分類されないもの)	1.3	-0.8	3.7	-0.5	1.7	4.1	5.2	1.4	4.5	1.7	0.7	2.7
寄与度	サービス産業計	2.7	1.9	6.2	0.4	1.4	3.1	2.0	0.8	2.6	1.0	0.9	2.0
	情報通信業	0.73	0.66	1.74	0.09	0.27	0.29	0.13	0.05	0.92	0.63	0.44	0.79
	運輸業、郵便業	0.77	0.47	0.39	0.27	0.55	0.84	0.93	0.04	0.61	0.45	0.13	0.74
	不動産業、物品賃貸業	1.04	1.16	1.62	0.11	0.46	1.18	0.20	0.47	0.17	-0.40	0.03	-0.26
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.07	0.33	1.56	0.08	-0.06	0.53	0.51	0.12	0.31	0.03	-0.06	0.67
	宿泊業、飲食サービス業	0.24	-0.20	0.15	0.12	0.16	-0.02	0.02	0.04	0.10	0.08	0.14	-0.13
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.33	-0.49	0.17	-0.33	-0.04	-0.33	-0.43	-0.10	-0.36	-0.26	0.15	-0.53
	教育、学習支援業	-0.09	-0.10	0.02	-0.09	-0.08	-0.05	-0.07	-0.03	-0.01	-0.03	-0.02	-0.02
	医療、福祉	0.26	0.16	0.19	0.18	-0.06	0.28	0.18	0.10	0.41	0.35	-0.03	0.44
	サービス業(他に分類されないもの)	0.14	-0.09	0.37	-0.05	0.17	0.42	0.52	0.14	0.45	0.18	0.07	0.27

(2) 従事者数

平成26年のサービス産業の従事者数の前年同月比をみると、全ての月で増加となった。

産業大分類別にサービス産業に対する前年同月比の寄与度をみると、「医療、福祉」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」は全ての月で増加に寄与し、「生活関連サービス業、娯楽業」は2月を除く月で減少に寄与した。

(図3-2, 表4)

図3-2 サービス産業計の従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

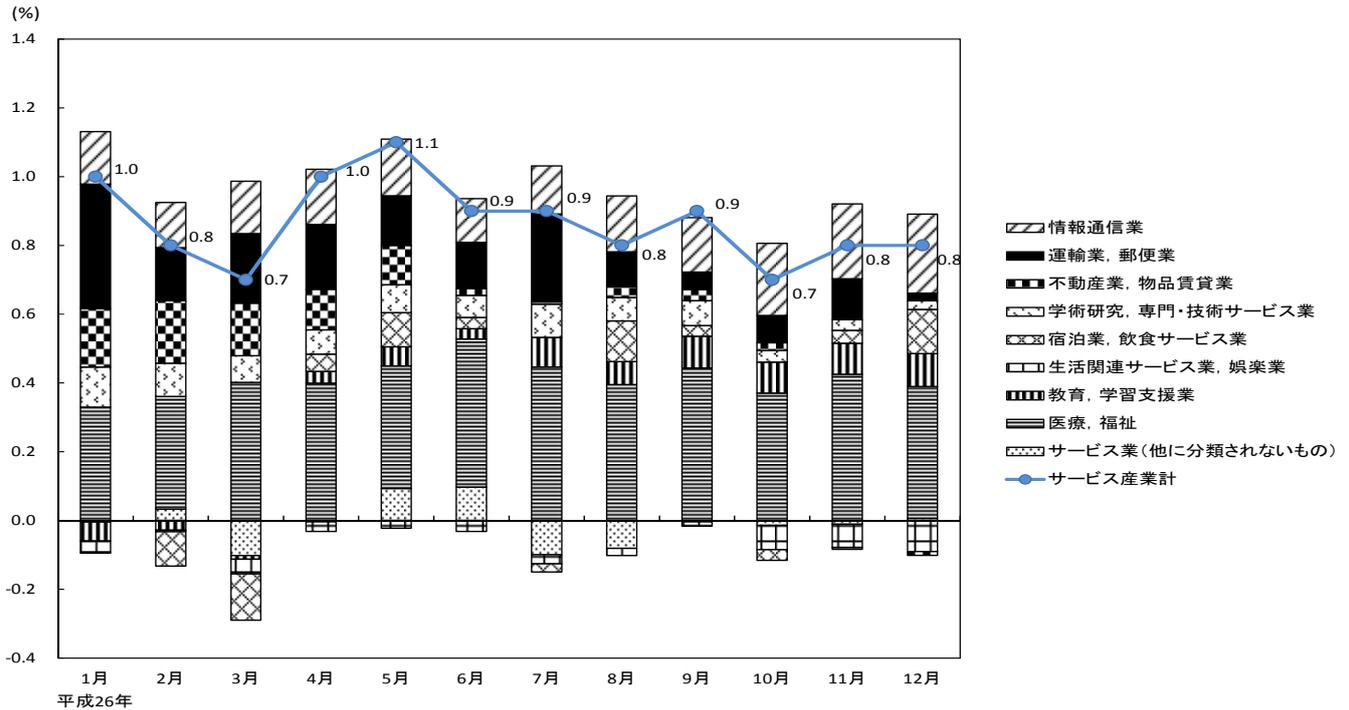


表4 産業大分類別従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

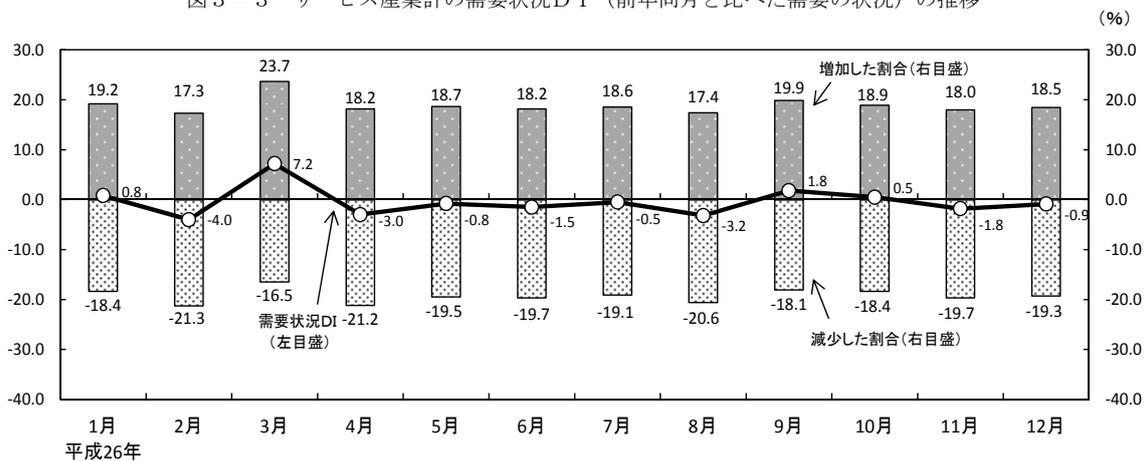
		平成26年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	1.0	0.8	0.7	1.0	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7	0.8	0.8
	情報通信業	2.3	1.9	2.3	2.3	2.4	1.9	2.0	2.4	2.3	3.1	3.2	3.4
	運輸業、郵便業	2.8	1.2	1.6	1.5	1.1	1.0	2.0	0.8	0.4	0.6	0.9	0.2
	不動産業、物品賃貸業	2.9	3.1	2.6	2.0	2.0	0.3	0.1	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	2.0	1.6	1.3	1.2	1.3	1.1	1.6	1.1	1.2	0.6	0.5	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	-0.5	-0.7	0.3	0.5	0.2	-0.1	0.6	0.2	-0.2	0.2	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.3	0.0	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.7	-0.7	-0.9
	教育、学習支援業	-1.7	-0.9	-0.3	1.1	1.7	0.9	2.7	2.1	2.9	2.8	2.8	3.0
	医療、福祉	1.4	1.4	1.7	1.7	1.5	1.8	1.9	1.7	1.9	1.6	1.8	1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	0.0	0.3	-0.8	0.0	0.7	0.8	-0.8	-0.6	0.0	-0.1	-0.1	0.1
寄与度	サービス産業計	1.0	0.8	0.7	1.0	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7	0.8	0.8
	情報通信業	0.15	0.13	0.15	0.16	0.16	0.13	0.14	0.16	0.16	0.21	0.22	0.23
	運輸業、郵便業	0.36	0.15	0.20	0.19	0.14	0.13	0.26	0.10	0.05	0.08	0.12	0.02
	不動産業、物品賃貸業	0.17	0.18	0.15	0.12	0.11	0.02	0.01	0.03	0.03	0.02	-0.01	-0.01
	学術研究、専門・技術サービス業	0.12	0.10	0.08	0.07	0.08	0.06	0.10	0.07	0.07	0.03	0.03	0.02
	宿泊業、飲食サービス業	0.00	-0.10	-0.13	0.05	0.10	0.03	-0.02	0.12	0.03	-0.03	0.04	0.13
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.03	0.00	-0.04	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03	-0.02	-0.01	-0.07	-0.07	-0.09
	教育、学習支援業	-0.06	-0.03	-0.01	0.03	0.06	0.03	0.09	0.07	0.09	0.09	0.09	0.10
	医療、福祉	0.33	0.33	0.40	0.40	0.36	0.43	0.45	0.39	0.44	0.37	0.43	0.38
	サービス業(他に分類されないもの)	0.00	0.03	-0.10	0.00	0.09	0.10	-0.10	-0.08	0.00	-0.01	-0.01	0.01

### (3) 需要の状況

平成 26 年のサービス産業の前年同月と比べた需要の状況を需要状況D I でみると、1 月、3 月、9 月及び 10 月を除く月でマイナスとなった。

(図 3-3)

図 3-3 サービス産業計の需要状況D I (前年同月と比べた需要の状況) の推移



注) 減少した割合はマイナスで表章